



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7183 URL <http://www.srgs.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03(3566)0440  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,597	6.2	111	26.7	154	20.1	94	24.6
28年3月期第3四半期	1,504	—	87	—	128	—	76	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	5.39	5.29
28年3月期第3四半期	4.76	4.54

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載を行っておりません。
2. 当社は、平成27年11月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年3月期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行うとともに、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株に株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,159	1,799	83.2
28年3月期	2,217	1,710	77.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,797百万円 28年3月期 1,710百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っているため、平成29年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額(平成28年11月11日付の取締役会決議)を記載し、平成29年3月期(予想)期末配当金は当該株式分割の影響を考慮しております。なお、分割実施を考慮しない場合の年間配当金は11円となります。
3. 平成29年3月期 第2四半期末配当の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	2,684	23.5	337	27.4	380	18.1	265	18.6	15.29

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っているため、平成29年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮して算定しております。

#### ※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	17,761,500株	28年3月期	17,382,600株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	17,583,431株	28年3月期3Q	15,992,306株

- (注) 当社は平成27年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行うとともに、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割をおこなっております。これに伴い、平成28年3月期の期首に全ての株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の不透明な状況に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、景気は穏やかな回復基調続きました。

賃貸住宅市場におきましては、平成28年12月の新設住宅着工戸数が前年同月比で6ヶ月連続の増加となる中、貸家着工件数は前年同月比で14ヶ月連続の増加となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：平成28年12月分建築着工統計調査報告)

このような事業環境のもと、当社は既存加盟店との取引拡大、新規加盟店の積極的な開拓に取り組み、学生用保証商品の「学生向けあんしんサポートペイ」の販売等、販売チャネルの拡大に取り組んでまいりました。また、債権管理面では、既存業務のプロセスの見直しとシステム化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益1,597,005千円(前年同期比6.2%増)、営業利益111,015千円(前年同期比26.7%増)、経常利益154,587千円(前年同期比20.1%増)、四半期純利益94,746千円(前年同期比24.6%増)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ57,855千円減少の2,159,591千円(前事業年度末比2.6%減)となりました。減少の主な要因は、求償債権が186,062千円増加したこと、収納代行立替金が156,771千円増加したこと及び無形固定資産が93,928千円増加したこと並びに現金及び預金が286,291千円減少したこと及び営業未収入金が187,855千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ146,716千円減少の359,916千円(前事業年度末比29.0%減)となりました。減少の主な要因は、営業未払金が72,421千円減少したこと、未払法人税等が88,877千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ88,859千円増加の1,799,675千円(前事業年度末比5.2%増)となりました。増加の主な要因は、四半期純利益94,746千円を計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

### (3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,166	853,874
営業未収入金	364,708	176,853
求償債権	718,421	904,483
収納代行立替金	57,981	214,753
前払費用	18,605	17,750
その他	80,225	85,515
貸倒引当金	△248,271	△279,702
流動資産合計	2,131,836	1,973,529
固定資産		
有形固定資産	15,730	21,588
無形固定資産	25,757	119,686
投資その他の資産	44,123	44,787
固定資産合計	85,610	186,062
資産合計	2,217,447	2,159,591
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	140,689	68,267
未払金	41,791	49,058
未払費用	22,168	28,208
未払法人税等	88,877	—
預り金	3,776	18,274
前受収益	110,751	101,245
賞与引当金	42,837	27,360
保証履行引当金	38,570	41,224
その他	3,492	13,384
流動負債合計	492,955	347,022
固定負債		
その他	13,676	12,894
固定負債合計	13,676	12,894
負債合計	506,632	359,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	664,374	674,920
資本剰余金	419,374	429,920
利益剰余金	627,067	692,211
株主資本合計	1,710,815	1,797,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	11
評価・換算差額等合計	—	11
新株予約権	—	2,611
純資産合計	1,710,815	1,799,675
負債純資産合計	2,217,447	2,159,591

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	1,504,369	1,597,005
営業費用	1,416,754	1,485,989
営業利益	87,615	111,015
営業外収益		
受取利息	395	178
債権譲渡益	25,000	—
受取遅延損害金	29,693	40,526
償却債権取立益	2,322	5,151
その他	72	120
営業外収益合計	57,483	45,976
営業外費用		
上場関連費用	16,406	—
株式交付費	—	2,405
営業外費用合計	16,406	2,405
経常利益	128,692	154,587
税引前四半期純利益	128,692	154,587
法人税、住民税及び事業税	66,730	39,056
法人税等調整額	△14,102	20,784
法人税等合計	52,628	59,840
四半期純利益	76,064	94,746

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社は家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。